

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省3(I-11-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること(施策目標I-11-1) 基本目標I:安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康作りを推進すること 施策大目標11:健康危機管理を推進すること					担当部局名	大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室	作成責任者名	健康危機管理・災害対策室長 鷹合一真		
施策の概要	本施策は、次の項目を柱に実施している。 ・健康危機管理体制を整備すること ・地域における健康危機管理体制の整備を図ること ○根拠法令等 ・「厚生労働省健康危機管理基本指針」(平成9年1月事務次官決裁) ・「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」(平成13年1月厚生労働省訓令第4号) ・「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」(平成6年12月厚生労働省告示第374号)										
施策実現のための背景・課題	1	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して迅速かつ適切に対処することを目的としている。									
各課題に対応した達成目標	2	達成目標/課題との対応関係					達成目標の設定理由				
	目標1 (課題1)	健康危機管理体制を整備すること					医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により生じる国民の生命、健康を脅かす事態に対して、迅速かつ適切に対応するための体制を整備しておくことが求められるため。				
	目標2 (課題2)	地域における健康危機管理体制の確保を図ること					多様化する健康危機事例の未然防止及び拡大抑制のため、平時より健康危機管理に関する体制の整備や広域的な連携体制の整備、危機管理に関する研修の実施等により、地域における健康危機管理体制の強化を図り、安心で健康な国民生活の確保を図ることが求められているため。				
達成目標1について											
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠						
										年度ごとの実績値	
① 健康危機管理調整会議の定期開催件数(アウトプット)	-	月2回	毎年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
					月2回	月2回	月2回	月2回	月2回		
健康危機管理体制を着実に整備するためには、定期的に会議を開催し、健康危機管理担当部局間の情報共有・連携強化を図ることが有効と考えられるため指標として選定し、情報更新の頻度等を踏まえ、月に2回の開催を目標値としている。ただし、突発的な健康危機管理事案が発生した場合は、月に2回に限らず、その都度開催することとしている。 (参考)平成30年度実績:25件、令和元年度実績:27件、令和2年度実績:25件											
達成手段1		令和元年度 予算額 執行額	令和2年度 予算額 執行額	令和3年度 予算額 執行額	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和3年度行政事業レビュー事業番号	
(1) 健康危機管理体制の整備(平成10年度)		170百万 152百万	290百万円 219百万円	192百万円	1	医薬品、食中毒、感染症、飲料水等により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務を行うため、健康危機が疑われる各種情報の収集・分析、並びに省内各部局間の横断的かつ緊密な連携及び短時間での的確な政策調整を行い、また、世界健康安全保障行動グループ(GHSI)等の国際会議に出席し、健康危機管理の向上及びテロ行為に対する準備と対処に係る各国との連携を図ることで、省内における健康危機管理に対する体制整備に資する。					2021-厚労-20-0409

達成目標2について															
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値 基準年度	目標値 基準年度	目標年度		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
年度	度			平成29年 度	平成30年 度	令和元年 度	令和2年 度	令和3年 度							
②	行政支援リーダー研修の受講者出席者数(アウトプット)	-	-	800人	毎年度	-	-	-	800人	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症などの新興・再興感染症が拡大するなどの重大な健康危機管理事案に対応するとともに、各地域における危機管理研修を企画・実施することのできる自治体職員を養成するための行政支援リーダー研修の参加者数を指標として選定した。 目標値については、都道府県ブロックごとに統括的な役割を果たす職員を3人ずつ8ブロックで24人。都道府県ごとにマネジメント支援を行うチーム(1チーム当たり5.5名)を3チームで776人の計800人とした。 					
③	保健所が実施した市町村職員に対する健康危機管理に関する研修(指導)の実施回数・参加延人員(地域保健・健康増進事業報告による)(アウトカム)	344回・7,369人	平成28年度	前年度以上	毎年度	前年度(344回・7,369人)以上	前年度(362回・7,079人)以上	前年度(402回・9,656人)以上	前年度(402回・9,656人)以上	前年度以上	<ul style="list-style-type: none"> 地域で健康危機管理を担う保健所職員及び保健所所属区域内の市町村職員を対象として、上記研修を受講した保健所長等のリーダーシップの下で実施される復命研修を含む各種研修の実施回数及び参加者数を指標として選定した。 なお、健康危機管理については、非常に万全の対応を期すため、一人でも多くの職員が担うことが望ましいことから、到達するべき数値目標を一律には設定せず、研修の実施回数や参加者数が毎年度着実に増加することを目標とした。 (参考)平成27年度実績:240回・6,552人、平成28年度実績:344回・7369人 地域保健・健康増進事業報告 URL: https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450025&tstat=000001030884 				
達成手段2		令和元年度 予算額 執行額	令和2年度 予算額 執行額	令和3年度 予算額 執行額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等							令和3年度行政事業レビュー事業番号		
(2)	健康危機管理体制整備推進費(平成5年度)	4百万円 3百万円	4百万円 1百万円	200百万円	2	多様化する健康危機事例に的確に対応するため、保健所長及び保健所の管理職員等を対象として、実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、必要な知識等の取得を内容とした研修を実施することで、地域における健康危機管理に対する体制整備に資する。							2021-厚労-20-0410		
(3)	健康危機管理情報収集事業費(平成14年度)	16百万円 12百万円	16百万円 11百万円	16百万円	-	地域における健康危機管理情報の収集や解析等を行うことにより、地域における健康危機事例発生時の迅速かつ適切な解決に向けた対応を支援する。							2021-厚労-20-411		
(4)	地域健康危機管理対策事業(平成18年度)	65百万円 18百万円	65百万円 16百万円	424百万円	-	保健所を中心とする健康危機管理体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応などに対して支援を行うことで、健康危機管理体制の充実を図る。							2021-厚労-20-408		
(5)	災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業(平成24年度)	2百万円 1百万円	2百万円 0.3百万円	2百万円	-	保健師等を中心とした公衆衛生従事者を被災地に派遣し、迅速かつ的確な支援体制を確立するため、災害時における派遣ガイドラインの作成や派遣者の養成研修を実施することで、災害時の健康危機管理に対する支援体制整備に資する。							2021-厚労-20-412		
施策の予算額(千円)		令和元年度			令和2年度			令和3年度			政策評価実施時期	平成29年度			
		255,951			375,893			833,786							
施策の執行額(千円)		187,124			232,519										
施策に係る内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称					年月日		関係部分(概要・記載箇所)						
		-					-		-						